



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠田 長秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 岡田 実

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 072-229-5137

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,168	13.2	174	165.8	194	87.4	117	—
23年3月期	7,215	4.8	65	—	103	195.5	△23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.83	—	5.3	3.7	2.1
23年3月期	△2.37	—	△1.1	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,424	2,246	41.4	233.51
23年3月期	5,135	2,199	42.7	219.71

(参考) 自己資本 24年3月期 2,246百万円 23年3月期 2,194百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	107	△64	△45	768
23年3月期	181	18	△127	772

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.9
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	25.4	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		26.2	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.9	90	△1.9	90	△7.4	50	△10.6	5.20
通期	8,300	1.6	180	3.1	190	△2.2	110	△6.6	11.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	10,370,800 株	23年3月期	10,370,800 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	750,463 株	23年3月期	384,148 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	9,954,201 株	23年3月期	9,988,064 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(持分法損益等)	28
(開示の省略)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて、サプライチェーンの復旧に伴い回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や円高の影響等から秋口以降の回復ペースは大きく鈍化しました。その後、年度末にかけて円高修正、米国経済の回復、また個人消費につきましても自粛ムードの緩和、節電関連特需等により徐々に持ち直しの動きとなりました。しかし、電力供給問題や世界経済の先行き不安等が予想され、今後予断を許さぬ状況が続くものと考えられます。

このような情勢下におきまして、当社は新規販路の開拓等積極的な営業活動を展開するとともに、一部震災による特需と節電関連商品、除雪関連用品等の売上増により、売上高は8,168百万円(前期7,215百万円)になりました。

利益面につきましては、売上増に加えて引き続きコストの低減・経費の節減等に努めました結果、営業利益は174百万円(前期65百万円)、経常利益は194百万円(前期103百万円)となり、当期純利益は117百万円(前期は23百万円の当期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

#### (生活関連用品)

ショベル類につきましては、震災特需と前年の降雪により流通在庫が品薄状態であった除雪関連用品の売上増もあり、国内向け売上高は1,068百万円(対前期比 5.0%増)となりました。輸出は、円高による影響を踏まえ価格調整等拡販対策に努力するも売上高は102百万円(対前期比 15.6%減)となり、ショベル類全体の売上高は1,170百万円(対前期比 2.8%増)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、懸命な拡販策の展開と新規販路における節電関連商品はじめ防災関連商品等の売上増により売上高は4,540百万円(対前期比 7.5%増)となりました。

#### (物流機器)

市場も緩やかな回復傾向にある物流機器関連は、一部震災による復旧・復興需要が押し上げ要因となり売上高は2,457百万円(対前期比 32.7%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、復旧・復興に伴う公共投資、設備投資、住宅関連等の国内需要の増加が見込まれるものの、世界経済の先行き不透明感から景気回復における懸念材料も多く、個人消費の抑制等が予想されます。当社におきましても、経営環境は依然として厳しい状況下にあります。前年同様、降雪による市場の除雪関連用品の流通在庫は少なく早期受注も可能な状態にあり、復興工事や節電関連等に関する特需も増加するものと思われ。引き続きコストダウンの徹底と経費削減に努め、新規市場の開拓とその市場にあわせた製品開発を重点課題とし、売上拡大と収益性の強化を図り、業績向上に邁進する所存であります。また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスク管理やコンプライアンス等積極的に推進してまいりましたが、今後は反社会的勢力の排除も踏まえ、その取り組みを更に強化、徹底してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### ① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ289百万円増加し5,424百万円となりました。これは主に受取手形が109百万円、売掛金が37百万円、商品及び製品が145百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ243百万円増加し3,178百万円となりました。これは主に支払手形が232百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ46百万円増加し2,246百万円となりました。これは主に自己株式を50百万円取得したものの、繰越利益剰余金が97百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて3百万円減少し、768百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107百万円（前期は181百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額とたな卸資産の増加額の合計が288百万円となったものの、税引前当期純利益と仕入債務の増加額の合計が416百万円となったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前期は18百万円の収入）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の合計73百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45百万円（前期は127百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の純増額が24百万円となったものの、自己株式の取得による支出と配当金の支払額の合計が70百万円となったためであります。

## (キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期
自己資本比率	43.5 %	42.6 %	45.4 %	42.7 %	41.4 %
時価ベースの自己資本比率	35.4 %	12.4 %	18.2 %	21.0 %	23.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.8 年	—	9.1 年	5.3 年	9.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	—	6.4	10.8	7.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき3円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき3円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にありますが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,581	859,133
受取手形	403,755	※4 513,336
売掛金	1,340,708	1,378,032
商品及び製品	856,018	1,001,247
仕掛品	31,479	36,716
原材料及び貯蔵品	81,959	98,696
前渡金	2,851	4,741
前払費用	17,494	16,490
繰延税金資産	41,437	36,986
未収入金	314,001	292,881
その他	2,752	2,694
貸倒引当金	△13,200	△10,000
流動資産合計	3,940,841	4,230,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,055,562	※1 1,066,134
減価償却累計額	△834,922	△853,089
建物(純額)	220,640	213,045
構築物	139,991	139,991
減価償却累計額	△135,171	△136,686
構築物(純額)	4,819	3,304
機械及び装置	862,287	※2 852,973
減価償却累計額	△809,239	△793,163
機械及び装置(純額)	53,047	59,809
車両運搬具	48,081	48,997
減価償却累計額	△43,328	△39,802
車両運搬具(純額)	4,752	9,195
工具、器具及び備品	400,242	411,499
減価償却累計額	△376,880	△390,363
工具、器具及び備品(純額)	23,361	21,135
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	—	2,450
有形固定資産合計	317,427	319,746
無形固定資産		
商標権	126	70
ソフトウェア	20,821	20,389
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	25,857	25,369



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 433,575	※1 451,004
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	7,659	3,080
長期前払費用	11,047	13,046
繰延税金資産	58,478	28,797
保険積立金	203,595	212,255
その他	89,130	88,558
貸倒引当金	△10,964	△6,411
投資その他の資産合計	851,029	848,837
固定資産合計	1,194,315	1,193,953
資産合計	5,135,156	5,424,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	958,628	※4 1,191,151
買掛金	586,159	585,222
短期借入金	※1 780,000	※1 780,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 98,772	※1 79,760
未払金	26,714	15,244
未払費用	96,167	108,149
未払法人税等	53,301	35,322
未払消費税等	8,715	4,445
預り金	24,941	28,639
賞与引当金	48,300	61,200
為替予約	10,228	6,043
その他	2,800	2,900
流動負債合計	2,694,729	2,898,080
固定負債		
長期借入金	※1 75,750	※1 119,610
退職給付引当金	151,400	147,400
その他	13,400	13,400
固定負債合計	240,550	280,410
負債合計	2,935,279	3,178,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	62,064	62,109
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	183,769	281,477
利益剰余金合計	877,213	974,967
自己株式	△34,113	△84,983
株主資本合計	2,182,108	2,228,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,113	21,176
繰延ヘッジ損益	△6,065	△3,747
評価・換算差額等合計	12,048	17,429
新株予約権	5,720	—
純資産合計	2,199,877	2,246,421
負債純資産合計	5,135,156	5,424,911

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,139,240	1,170,776
商品売上高	6,076,195	6,998,162
売上高合計	7,215,436	8,168,939
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	873,585	856,018
当期製品製造原価	662,703	765,266
当期商品仕入高	4,712,193	5,537,287
合計	6,248,481	7,158,571
他勘定振替高	※1 5,778	※1 3,782
商品及び製品期末たな卸高	856,018	1,001,247
売上原価合計	5,386,684	6,153,541
売上総利益	1,828,751	2,015,398
販売費及び一般管理費	※2 1,763,064	※2 1,840,804
営業利益	65,687	174,593
営業外収益		
受取利息	1,166	1,076
有価証券利息	2,797	—
受取配当金	7,784	10,792
受取家賃	4,936	3,143
受取保険金	40,188	25,695
その他	5,574	5,809
営業外収益合計	62,447	46,517
営業外費用		
支払利息	16,811	15,450
手形売却損	5,809	6,814
その他	1,854	4,542
営業外費用合計	24,475	26,807
経常利益	103,659	194,303
特別利益		
補助金収入	—	15,000
新株予約権戻入益	—	5,720
特別利益合計	—	20,720
特別損失		
投資有価証券評価損	79,003	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	—
固定資産圧縮損	—	15,000
固定資産除却損	—	6,557
特別損失合計	82,503	21,557
税引前当期純利益	21,155	193,466
法人税、住民税及び事業税	49,000	54,000
法人税等調整額	△4,126	21,738
法人税等合計	44,873	75,738
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,717	117,727

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	829,600	829,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
資本剰余金合計		
当期首残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,380	131,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	66,924	62,064
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,859	△4,755
買換資産圧縮積立金の積立	—	4,800
当期変動額合計	△4,859	45
当期末残高	62,064	62,109
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	222,606	183,769
当期変動額		
剰余金の配当	△19,979	△19,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
買換資産圧縮積立金の取崩	4,859	4,755
買換資産圧縮積立金の積立	—	△4,800
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,717	117,727
当期変動額合計	△38,837	97,708
当期末残高	183,769	281,477
利益剰余金合計		
当期首残高	920,910	877,213
当期変動額		
剰余金の配当	△19,979	△19,973
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,717	117,727
当期変動額合計	△43,696	97,754
当期末残高	877,213	974,967
自己株式		
当期首残高	△33,886	△34,113
当期変動額		
自己株式の取得	△227	△50,869
当期変動額合計	△227	△50,869
当期末残高	△34,113	△84,983
株主資本合計		
当期首残高	2,226,032	2,182,108
当期変動額		
剰余金の配当	△19,979	△19,973
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,717	117,727
自己株式の取得	△227	△50,869
当期変動額合計	△43,924	46,884
当期末残高	2,182,108	2,228,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,672	18,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,786	3,062
当期変動額合計	43,786	3,062
当期末残高	18,113	21,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,477	△6,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,588	2,318
当期変動額合計	△1,588	2,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△6,065	△3,747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△30,150	12,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,198	5,380
当期変動額合計	42,198	5,380
当期末残高	12,048	17,429
新株予約権		
当期首残高	5,720	5,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△5,720
当期変動額合計	—	△5,720
当期末残高	5,720	—
純資産合計		
当期首残高	2,201,602	2,199,877
当期変動額		
剰余金の配当	△19,979	△19,973
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,717	117,727
自己株式の取得	△227	△50,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,198	△339
当期変動額合計	△1,725	46,544
当期末残高	2,199,877	2,246,421

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	21,155	193,466
減価償却費	73,399	75,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△500	△4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,400	12,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,326	△7,752
受取利息及び受取配当金	△11,748	△11,869
支払利息	16,811	15,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,003	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△333,120	△121,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,249	△167,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,878	222,626
その他	△44,440	△25,747
小計	190,416	182,477
利息及び配当金の受取額	11,774	11,752
利息の支払額	△16,735	△14,922
法人税等の支払額	△4,209	△72,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,245	107,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,599	△38,956
定期預金の払戻による収入	36,576	37,916
投資有価証券の取得による支出	△56,651	△5,604
投資有価証券の売却による収入	85,781	—
有形固定資産の取得による支出	△17,556	△65,275
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△8,395
保険積立金の払戻による収入	34,908	54,167
その他	△23,928	△38,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,529	△64,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	100,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△137,543	△105,152
自己株式の取得による支出	△227	△50,869
配当金の支払額	△20,012	△19,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,782	△45,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,991	△3,487
現金及び現金同等物の期首残高	700,125	772,116
現金及び現金同等物の期末残高	※ 772,116	※ 768,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法） 仕掛品 移動平均法 原材料及び貯蔵品 同上</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 その他 2年～40年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>



当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 このうち次のとおり担保に供しております。		
(1) 建物	210,821千円	201,751千円
(2) 土地	3,335	3,335
(3) 投資有価証券	19,619	20,649
計	<u>233,776</u>	<u>225,735</u>
債務の内容		
短期借入金	707,500千円	717,500千円
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	174,522	195,019
計	<u>882,022</u>	<u>912,519</u>
※2 圧縮記帳	—————	当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置15,000千円でありませす。
3 受取手形割引高	435,957千円	686,537千円
※4 期末日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 15,817千円 支払手形 48,255 受取手形割引高 72,367

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																										
※1 他勘定振替高	販売費及び一般管理費への振替であります。	販売費及び一般管理費への振替であります。																																										
※2 販売費及び一般管理費	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 600 983 1010"> <tr><td>販売旅費</td><td>68,479千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>276,054</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>141,916</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,035</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>606,810</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>97,539</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,567</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,908</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,268</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>107,518</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,497</td></tr> </table>	販売旅費	68,479千円	運賃諸掛	276,054	業務委託費	141,916	役員報酬	60,035	従業員給料手当	606,810	法定福利費	97,539	貸倒引当金繰入額	5,567	賞与引当金繰入額	41,908	退職給付費用	25,268	賃借料	107,518	減価償却費	49,497	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 600 1434 969"> <tr><td>販売旅費</td><td>72,394千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>300,707</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>151,473</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>85,494</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>609,202</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>102,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,492</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,307</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>101,922</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,298</td></tr> </table>	販売旅費	72,394千円	運賃諸掛	300,707	業務委託費	151,473	役員報酬	85,494	従業員給料手当	609,202	法定福利費	102,886	賞与引当金繰入額	52,492	退職給付費用	31,307	賃借料	101,922	減価償却費	52,298
販売旅費	68,479千円																																											
運賃諸掛	276,054																																											
業務委託費	141,916																																											
役員報酬	60,035																																											
従業員給料手当	606,810																																											
法定福利費	97,539																																											
貸倒引当金繰入額	5,567																																											
賞与引当金繰入額	41,908																																											
退職給付費用	25,268																																											
賃借料	107,518																																											
減価償却費	49,497																																											
販売旅費	72,394千円																																											
運賃諸掛	300,707																																											
業務委託費	151,473																																											
役員報酬	85,494																																											
従業員給料手当	609,202																																											
法定福利費	102,886																																											
賞与引当金繰入額	52,492																																											
退職給付費用	31,307																																											
賃借料	101,922																																											
減価償却費	52,298																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	381,289	2,859	—	384,148

(注) 自己株式の増加2,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,979	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,973	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	384,148	366,315	—	750,463

(注) 自己株式の増加366,315株の内365,000株は、平成24年2月28日開催の取締役会決議による自己株式の取得であり、1,315株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	2,000,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 新株予約権の減少額は、平成23年6月14日をもって未行使のまま行使期間を満了したことによるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,973	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,861	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	861,581千円	現金及び預金勘定	859,133千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,465	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△90,504
現金及び現金同等物	<u>772,116</u>	現金及び現金同等物	<u>768,629</u>

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日現在)

## 1. 子会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 50,876千円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	176,663	123,698	52,965
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,859	8,675	1,183
	小計	186,523	132,374	54,149
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	188,011	228,237	△40,225
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	58,980	63,414	△4,434
	小計	246,991	291,652	△44,660
合計		433,515	424,026	9,489

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281	99	—
(2) 債券	85,500	437	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,781	536	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について 79,003千円 (その他有価証券の株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 50,876千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	266,468	217,613	48,855
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,573	56,137	1,436
	小計	324,042	273,750	50,291
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	115,017	139,927	△24,910
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11,885	14,188	△2,302
	小計	126,902	154,115	△27,212
合計		450,944	427,866	23,078

## (税効果関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 19,658千円	賞与引当金 23,256千円
退職給付引当金 61,619	退職給付引当金 54,159
貸倒引当金繰入限度超過額 2,795	貸倒引当金繰入限度超過額 1,368
投資有価証券評価損 79,601	投資有価証券評価損 37,393
会員権評価損 18,546	会員権評価損 17,315
未払役員退職慰労金 10,525	未払役員退職慰労金 3,524
未払社会保険料 2,691	未払社会保険料 3,225
未払事業税 4,455	未払事業税 3,345
その他有価証券評価差額金 8,624	一括償却資産繰入限度超過額 2,687
繰延ヘッジ損失 4,163	繰延ヘッジ損失 2,296
その他 6,532	その他 6,341
繰延税金資産小計 219,214	繰延税金資産小計 154,913
評価性引当額 △76,700	評価性引当額 △52,344
繰延税金資産合計 142,513	繰延税金資産合計 102,568
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 △42,597	買換資産圧縮積立金 △34,882
繰延税金負債合計 △42,597	その他有価証券評価差額金 △1,902
繰延税金資産の純額 99,916	繰延税金負債合計 △36,784
	繰延税金資産の純額 65,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際接待費等永久に損金に算入されない項目 15.4	交際接待費等永久に損金に算入されない項目 1.8
住民税均等割 41.6	住民税均等割 4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9
評価性引当額 118.4	評価性引当額 △9.4
その他 2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7
税効果会計適用後の法人税等負担率 212.1	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等負担率 39.1



前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
—————	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,024千円、繰延ヘッジ損益が163千円それぞれ減少し、法人税等調整額が5,133千円、その他有価証券評価差額金が272千円それぞれ増加しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△321,937</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">170,537</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△151,400</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p>退職給付費用33,160千円は、すべて勤務費用であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ. 退職給付債務	△321,937	ロ. 年金資産残高	170,537	ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	<u>△151,400</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成24年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△322,223</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">174,823</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△147,400</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p> <p>退職給付費用34,441千円は、すべて勤務費用であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ. 退職給付債務	△322,223	ロ. 年金資産残高	174,823	ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	<u>△147,400</u>
イ. 退職給付債務	△321,937												
ロ. 年金資産残高	170,537												
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	<u>△151,400</u>												
イ. 退職給付債務	△322,223												
ロ. 年金資産残高	174,823												
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	<u>△147,400</u>												

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,362,641	1,852,795	7,215,436	—	7,215,436
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	298,338	△19,029	279,308	△213,621	65,687
その他の項目					
減価償却費	50,916	15,888	66,804	6,594	73,399

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,711,086	2,457,852	8,168,939	—	8,168,939
セグメント利益	303,130	81,653	384,784	△210,190	174,593
その他の項目					
減価償却費	53,706	15,686	69,393	6,411	75,804

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円71銭	1株当たり純資産額	233円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円37銭	1株当たり当期純利益	11円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,199,877	2,246,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,720	—
(うち新株予約権(千円))	(5,720)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,194,156	2,246,421
普通株式の発行済株式数(千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数(千株)	384	750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	9,986	9,620

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,717	117,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△23,717	117,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,988	9,954
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

- ・代表取締役就任予定

代表取締役社長兼営業部本部長 古賀 秀一郎 (現、常務取締役営業部本部長兼企画開発室室長)

- ・代表取締役退任予定

取締役会長 畠田 長秋 (現、代表取締役社長)

#### ② その他の役員の変動

- ・昇任取締役候補

専務取締役管理本部本部長 岡田 実 (現、常務取締役管理本部本部長)

常務取締役生産部本部長 児山 正紀 (現、取締役生産部本部長)

#### ③ 就任予定日

平成24年6月28日

## (2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 1,018,042	% 89.4	%	千円 1,068,452	% 91.3	%	千円 50,409	% 5.0
		輸 出	121,198	10.6		102,324	8.7		△18,873	△15.6
		小 計	1,139,240	100.0	15.8	1,170,776	100.0	14.3	31,535	2.8
	農 業 用 機 器 類 ・ ア ウ ト ド ア	国 内	4,198,861	99.4		4,518,968	99.5		320,106	7.6
		輸 出	24,538	0.6		21,341	0.5		△3,197	△13.0
		小 計	4,223,400	100.0	58.5	4,540,309	100.0	55.6	316,909	7.5
	小 計	国 内	5,216,904	97.3		5,587,420	97.8		370,516	7.1
		輸 出	145,737	2.7		123,666	2.2		△22,070	△15.1
		小 計	5,362,641	100.0	74.3	5,711,086	100.0	69.9	348,445	6.5
	物 流 機 器	国 内	1,852,795	100.0		2,457,852	100.0		605,057	32.7
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	1,852,795	100.0	25.7	2,457,852	100.0	30.1	605,057	32.7
合 計	国 内	7,069,699	98.0		8,045,273	98.5		975,574	13.8	
	輸 出	145,737	2.0		123,666	1.5		△22,070	△15.1	
	合 計	7,215,436	100.0	100.0	8,168,939	100.0	100.0	953,503	13.2	